

第4編 都市計画マスタープランの実現に向けて

第1章 部門別の実現化方策

1 都市づくりの実現に向けた取り組み

本計画に即した都市づくりを進めるにあたり、重点的に実施すべき施策や事業を明確にし、実現に向けて種々のリソース（財源の重点配分、人的資源の投入、地域街づくりの重点化等）を集中させるとともに、総合的な視点による迅速かつ効果的で柔軟な取り組みが必要である。

このため、都市づくりの実現に向けて、「全体都市づくり構想」で示した各部門の基本方針を踏まえて、部門毎の実現化方策（主要な施設の整備目標や具体的な施策の打ち出し等）を検討する。

また、本計画で目指すコンパクトな街を実現するアクションプラン（実現化方策）として「長野市立地適正化計画」を定め、「都市計画」と「公共交通」の一体化により『コンパクト・プラス・ネットワーク』を実現するための施策を推進する。

さらに「地域別街づくり構想」については、これらの実現化方策に基づいた事業・施策を各地域において展開していくとともに、地域街づくり計画等の策定や実行を通して、地域住民との協働により具体化を図る。

【都市づくりの実現に向けた部門毎の実現化方策の体系図】

土地利用の実現化方策

- 都市計画手法などを用いた計画的な土地利用の規制・誘導
- まちなか居住など多様な居住ニーズに対応した土地利用の推進
- 地域特性を踏まえた土地利用の推進

道路・交通施設整備の実現化方策

- 優先的な道路整備の検討と実施
- 公共交通の利用促進ときめ細かな需要に応じた交通施策の推進
- 歩行者優先の交通整備の促進

自然環境の保全と都市環境整備の実現化方策

- 山林の保全や街路樹の整備、親水空間の創出による骨格的な水と緑の形成
- 市街地での水や緑の空間の創出
- 都市と中山間地域や農村集落との交流の促進による自然環境の保全
- 環境に配慮した負荷の少ない環境共生型都市づくりの推進

都市景観整備の実現化方策

- 景観法や都市計画手法などを活用した景観誘導
- 地域特性に配慮した景観形成の誘導

防災都市づくりの実現化方策

- 街づくりと一体となった地域主体の防犯・防災体制の充実
- 防災に関する情報提供や住民の防災意識の向上
- 街づくりに合わせた総合的な防災能力の向上

2 土地利用の実現化方策

【土地利用の基本方針】

土地利用の基本方針

●コンパクトな街の形成のための土地利用の誘導

- ・集約型都市構造に対応する土地利用
- ・中心市街地の活性化
- ・多様な居住ニーズに対応する土地利用
- ・居住機能等の集約誘導

●地域特性を活かした土地利用の誘導

- ・地域区分に応じた課題を踏まえた土地利用
- ・自然環境保全や農林業振興と都市生活の共存を図る土地利用



土地利用区分ごとの方針

(1) 市街地中心部（中心商業・業務複合地）の整備

(2) 周辺市街地（複合市街地、一般住宅地）の整備

(3) 市街地縁辺部（専用住宅地、工業地）の整備

(4) 平地部の集落（田園居住地）の誘導・保全

(5) 中山間地域の集落（中山間地域）の整備・保全

(6) 高原住宅・観光拠点の整備

(7) 森林、自然公園等の保全

【土地利用の実現化方策】

(1) 都市計画手法などを用いた計画的な土地利用の規制・誘導

①市街化区域と市街化調整区域の保全と活用

人口減少や少子・高齢化等を踏まえ、無秩序な市街地の拡散を抑制するため都市計画手法を用いた規制・誘導を図ることで、「開発型から保全型」へと転換する。また、長野都市計画区域では区域区分（いわゆる線引き）を存続し、計画的な規制・誘導を行い、市街地の外延的な拡大を抑制する。

主な施策（※）

- ・ 区域区分（いわゆる線引き）による計画的な規制・誘導（※）
- ・ 市街地の区域は現状の市街化区域を基本とし、市の上位計画と整合し、その方針に沿った施策として位置づけられた事業区域を除き、線引き見直しによる市街化区域への編入は行わない（※）
- ・ 市街化調整区域の保全と活用の方針の策定（以下は骨子）
 - i) 市街化調整区域の良好な自然環境を今後とも適切に維持保全。
 - ii) 既存集落地や既存住宅地の、コミュニティ維持の観点から、良好な住環境の維持増進を図る。
 - iii) 市街化調整区域における開発は、地域の資源や特性を活かし、地域の活性化、市の人口増に寄与し、都市活動を維持する上で不可欠なもので、市の方針に沿ったものとして上位計画と整合し施策として具体的に位置づけられたもの。
- ・ 立地適正化計画を定め、市街化区域内の公共交通が便利なエリアへ生活サービス施設等の諸機能や居住を誘導（※）

※主な施策は、概ね10年以内に実施・整備を予定するもの（以下同じ）

また、施策のうち（※）で示したものは事業中や概ね5年以内の実施を目指すもの。

②計画的な市街地整備と中心市街地の活性化

集約型の都市構造と歩いて暮らせる生活圏の形成を目指し、市街地の賑わいや 利便性の向上と居住地としての環境整備や空間の質の向上を行う。また、多様な居住・就業ニーズに応えるために、中心市街地をはじめとする都市拠点では市街地開発事業等を活用して市街地の再生やまちなか居住の促進を図る。

とくに、長野駅周辺から善光寺に至る範囲を対象とした長野地区中心市街地では、中心市街地活性化基本計画*に基づき、商業、業務機能の集積とまちなか居住の促進を図る。また、これら機能の集積誘導のため、郊外部での大規模店舗立地の抑制を図るとともに、中心市街地での都市基盤の整備や施設の立地、イベントの開催、商業の活性化や公共交通利用促進施策などを総合的に展開し拠点性の高い市街地の形成を図る。

主な施策

- ・長野駅周辺第二地区、水沢上庭地区の各土地区画整理事業による良好な市街地の整備（*）
- ・市街地再開発事業や優良建築物等整備事業などによる既存市街地の更新（*）
- ・立地適正化計画に位置づけた都市機能誘導機能の立地促進（*）
- ・中心市街地活性化基本計画の施策の実施（*）
- ・南石堂町 A-1 地区優良建築物等整備事業（*）
- ・権堂再生計画にもとづく権堂地区の再生
- ・準工業地域における大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区による規制（*）

(2) まちなか居住など多様な居住ニーズに対応した土地利用の推進

①市街地の居住環境整備

市街地における豊かな居住環境の形成を目指し、景観や街並みに配慮した街づくりのルールについて検討を行うとともに、利便性の高い居住地の形成を目指し、生活利便施設等の適正な立地について検討する。

また、まちなか居住を促進するための諸制度の検討を行い、市街地での多様な居住ニーズに応えられる体制を整える。

主な施策

- ・街並み誘導型の地区計画の導入等、都市計画諸制度の活用（＊）
- ・地区計画や高度地区等の活用による地区特性に応じた建物誘導（＊）
- ・まちなかでの良好な住宅ストックの建設に対する支援や、空きビルなどの既存ストックの住宅への転用支援策の検討
- ・民間住宅を借り上げた公営住宅などによるまちなか居住の推進
- ・大規模住宅団地における日用品販売店の立地を可能とする用途規制の見直し（＊）

②ストックの活用による居住や生活サービス施設等の誘導

公共交通、道路、公園、上下水道などの都市ストックを世代間で上手に活用していくために、空き家や低利用な住宅に新たな居住者を呼び込む施策を推進し、地域の居住人口の維持とコミュニティの活性化を図る。

主な施策

- ・空き家バンクの充実による活用促進や住み替えへの助成制度の検討
- ・住宅ストックの流動化のため定期借地制度などの活用推進（＊）
- ・にぎわいを創造する空き家などのリノベーションへの支援の検討（＊）
- ・低・未利用地や公的不動産を有効に活用した生活サービス施設等の立地誘導（＊）

(3) 地域特性を踏まえた土地利用の推進

① 地域特性、住民のまちづくり意識に沿った地域づくり

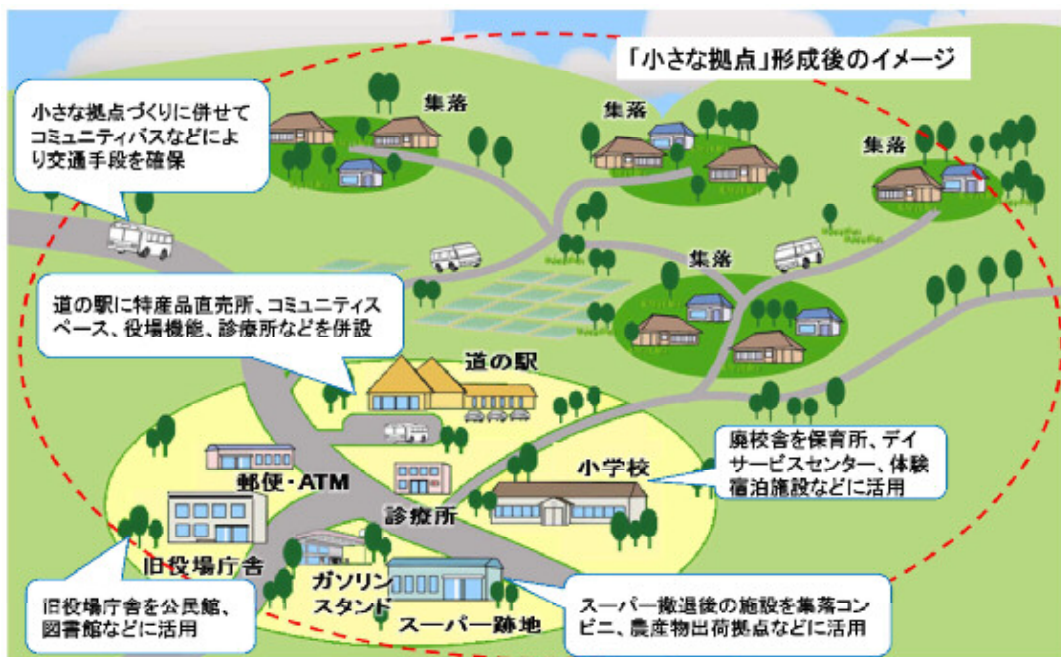
長野らしい地域特性に配慮しつつ、コンパクトな生活圏の形成を図るため都市計画の様々な手法を適用するとともに、郊外の優良な農地との調和、住民主体の地域づくりへのきめ細かな支援などにより、質の高い良好な土地利用や都市空間を誘導する。

主な施策

- ・住民主体の街づくりを支援し、地区計画等のルールづくりを促進する（*）
- ・田園集落や中山間地域の生活やコミュニティを維持するため「小さな拠点」の取り組みを進める（*）
- ・遊休農地の活用等を通じて優良農地を保全するとともに、体験型農業や6次産業化など農業の振興に必要な施設の立地が可能な土地利用を検討する。（*）
- ・都市農地の活用に向けた仕組みづくりの検討

小さな拠点とは

小学校区など、複数の集落が散在する地域において、安心して暮らしていく上で必要な生活サービスを受け続けられる環境を維持していくために、地域住民が、自治体や事業者、各種団体と協力・役割分担をしながら、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取り組み



(出典：内閣府資料)

②多様な産業を支える街づくりや都市経営の推進

都市活力の維持、都市経営の観点から、既存産業の強化や新たな産業の創出を促進するため、長野市の地域特性や独自性を活かした産業の活性化を図るとともに、これら産業の立地を目的とした産業用地の整備を進める。また、長野市の自然、人材、技術などの地域資源を多面的にネットワークする環境や空間づくりを行うことにより、新たな産業の創出を図る。

主な施策

- ・地域特性（高速道路への良好なアクセス性など）を活かした産業用地の整備
- ・地域資源（自然資源や農業生産物など）を活かした産業立地に対応した土地利用

③快適な居住環境を支える都市基盤の整備

市民生活にきめ細かく対応し、快適な生活環境を支える都市基盤等の整備を進める。

主な施策

- ・ごみ処理施設の整備（＊）
- ・下水道施設の適正な管理と計画的な改築更新（＊）
- ・公共下水道や合併浄化槽*の整備（＊）
- ・千曲川・岡田川の計画的な整備（＊）

3 道路・交通施設整備の実現化方策

【道路・交通施設整備の基本方針及び整備方針】

道路・交通施設整備の基本方針

●コンパクトな都市（集約型都市構造）を支える交通整備

- ・公共交通の充実
- ・地域特性に応じた生活交通の確保
- ・地域内外の拠点間を結ぶ交通ネットワークの整備
- ・市街地中心部での総合的な交通整備

●交通需要の平準化・効率化を図るための交通需要管理や効率的な道路整備

- ・既存の基幹的公共交通の充実と需要創出
- ・既存の交通基盤を活かした交通需要管理諸施策の展開

●安全・安心で環境にやさしい交通施設整備

- ・災害に強い都市基盤整備
- ・ユニバーサルデザインの促進
- ・環境にやさしい都市基盤施設の整備



道路・交通施設の整備方針

(1) 道路整備の方針

- ・コンパクトな都市（集約型都市構造）を支える道路の整備
- ・安心・安全な道路の整備

(2) 公共交通整備の方針

- ・基幹公共交通軸
- ・地域公共交通軸
- ・中山間地域公共交通網

(3) 交通利用環境の整備

- ・交通需要マネジメントの推進
- ・既存道路の改善
- ・公共交通の利用環境の充実
- ・集約型都市構造の核となる駅周辺の整備

(4) 中心市街地の街づくりと一体になった総合的な取組み

- ・歩いて暮らせる中心市街地を支える交通基盤の整備
- ・歩きたくなる交通まちづくり

【道路・交通施設整備の実現化方策】

(1) 優先的な道路整備の検討と実施

市街地の渋滞緩和、拠点間連携や防災上の観点などから重要なネットワークとして重点的に整備する道路（外環状道路や地域間連絡道路等）や区間について整備の優先順位を検討する。

① 広域幹線道路の整備

環状道路をはじめ、市内外を円滑に結ぶ広域幹線道路の整備を図る。

主な施策

- ・ 都市計画道路の整備
（北部幹線、東外環状線、高田若槻線、真田線、上田篠ノ井線）（*）

② 市街地の幹線道路等の整備

市街地内の幹線道路及び拠点間を結ぶ幹線道路の整備を図る。

主な施策

- ・ 都市計画道路の整備
（県庁緑町線、中央通り、山王小柴見線、東豊線、川中島幹線、豊野北線）（*）
- ・ 市道の整備（三才若槻北部線、古牧朝陽線）（*）

③ 公共交通の充実を図る道路交通施設の整備

公共交通の円滑な走行や利便性の向上と一体化した道路交通施設の整備を図る。

主な施策

- ・ 駅前広場等の整備
- ・ 駅やバス停のバリアフリー化の推進（*）

④ 生活道路等の改良

狭あい道路の拡幅や安全で快適な歩行者道の整備等を図る。

主な施策

- ・ 生活道路の拡幅改良等の整備（*）
- ・ 市道における安全で快適な自転車歩行者道の整備（*）

⑤都市計画道路の見直し

人口減少下における社会情勢や土地利用の変化により、道路整備に係る投資をこれまで以上に重点化・効率化する必要があるため、既存のストックを有効活用する道路網を検討するとともに、住民意見を反映し、都市計画道路の見直しを進める。

主な施策

- ・長野市都市計画道路の見直し案の検討（＊）
- ・都市計画道路の路線の変更（＊）

(2)公共交通の利用促進ときめ細かな需要に応じた交通施策の推進

マイカーから公共交通への利用転換を促すために、交通需要マネジメントの諸施策の展開とともに、行政、交通事業者、住民との連携による長野都市圏全体を対象とした交通需要マネジメントの推進を検討する。

また、中山間地域等の公共交通不便地域での生活交通の確保や地域の特性に合わせた生活交通の充実を図るため、地域内をきめ細かに運行可能な小型バスや乗合タクシー等による「デマンドタクシー」と地域間をつなぐ「基幹的路線バス」による交通ネットワークの構築を推進する。

主な施策

- ・パークアンドレールライド駐車場の整備
- ・駐車場共通券の導入の支援（＊）
- ・鉄道駅周辺への駐輪場の整備（＊）
- ・コミュニティサイクルやレンタサイクルの導入の検討
- ・地域内循環コミュニティバスの充実(新規路線の導入検討)（＊）
- ・デマンドタクシーの充実（＊）
- ・公共交通優先システム(PTPS)＊（＊）
- ・バスロケーションシステム(運行情報の提供)の導入（＊）

(3)歩行者優先の交通整備の促進

駅周辺や中心市街地などの地域拠点において、長野らしいまちなかライフスタイルを支える、歩いて楽しい歩行者空間の充実を図る。また、長野地区中心市街地では、交通セル計画に基づき道路・交通整備や歩行者空間の充実を図る。

主な施策

- ・中央通り（新田町交差点以南）歩行者優先道路化の推進の検討（＊）
- ・街なみ環境整備事業による道路空間の高質化（＊）

4 自然環境の保全と都市環境整備の実現化方策

【自然環境の保全と都市環境整備の基本方針及び整備方針】

自然環境の保全と都市環境整備の基本方針

●骨格的な水と緑の形成と緑豊かな都市環境の形成

- ・緑の骨格形成
- ・豊かな自然の保全
- ・市街地整備に合わせた公園・緑地や街路樹等の整備による都市環境形成

●豊かな自然の保全と活用による自然と人の環境共生型都市の形成

- ・森林や農地など自然資源の保全と活用による、自然とのふれあいや潤いのある環境の形成

●環境負荷の少ない低炭素・循環型都市の形成

- ・資源・エネルギーの効率的な利用と廃棄物抑制による循環型社会の構築
- ・公共交通等の利用促進による環境負荷の少ない都市づくり
- ・個々の整備に合わせた市街地内の緑と水の確保や省エネルギー化

●地域が主体となった環境配慮への取組み

- ・市民、事業者、地域、行政等の協働による環境と調和した都市づくり



自然環境の保全と都市環境整備の方針

(1) 緑のネットワークの形成

(2) 豊かな自然環境の保全

(3) 田園など既存の自然環境の保全と活用による潤いある都市環境の形成

(4) 緑と身近にふれあえる環境整備

(5) 公共施設や民有地の緑化

(6) 省エネルギーや公共交通の利用促進などの推進

【自然環境の保全と都市環境整備の実現化方策】

(1) 山林の保全や街路樹の整備、親水空間の創出による骨格的な水と緑の形成

中山間地域の森林や、犀川・千曲川などの都市の骨格的な自然環境の保全を進めるとともに、散策路や遊歩道の整備、親水護岸等の自然を取り入れた親水空間の整備、幹線道路の街路樹の整備などにより水と緑のネットワークの形成を図る。

主な施策

- ・緑の拠点を結ぶ帯状の幹線道路の沿道緑化により緑のネットワークの形成（＊）
- ・河川本来の生物多様性や自然景観に配慮した河川整備
（千曲川や犀川、裾花川等）（＊）
- ・貴重な自然を残す重要な山林について、風致地区等の指定を検討

(2) 市街地での水や緑の空間の創出

長野市の歴史や文化を活かした公園の再整備や、市民が利用しやすく愛着の持てる公園の整備を促進するとともに、緑地の保全、水路や用水などの水辺空間の保全を進め、緑豊かな環境整備を図る。

主な施策

- ・市街地における公園の整備（南向公園、弁天公園）（＊）
- ・既設公園の再整備（城山公園、八幡原の史跡公園）（＊）
- ・茶臼山動物園の再整備（＊）
- ・茶臼山自然植物園（植物園・恐竜公園）の再整備（＊）
- ・市民参加や地域住民との連携による公園や街路樹などの維持管理の推進（＊）
- ・中小河川、用水での開渠化などの水辺環境の保全・復元と生態系の豊かな親水空間の整備
- ・事業所等の敷地緑化の促進（＊）
- ・生産緑地制度の活用など都市農地の活用に向けた仕組みづくり
- ・保存樹木、樹林の指定や管理補助金の交付、「ながの花と緑大賞」や保存樹マップ・パンフレットの作成による啓発活動の推進（＊）

(3) 都市と中山間地域や農村集落との交流の促進による自然環境の保全

中山間地域の高齢化や農林業の衰退等により、田園環境や山林などの自然環境の荒廃が懸念される。自然と都市が近接する本市の特徴を活かし、豊かな自然や田園環境と、都市部との両方に生活の場をもつ二地域居住の推進や、山里体験などの交流人口の受け入れを図り、農林業の担い手を育成する。

市街地との連携を確保する道路整備や自然や農林業の体験施設や市民菜園の整備などを進めるとともに、市内外への情報発信を推進する。

主な施策

- ・自然や農林地を活かした体験施設や市民菜園の整備（＊）
- ・地域間を結ぶ幹線道路の整備（＊）

(4) 環境に配慮した負荷の少ない環境共生型都市づくりの推進

建築物の省エネルギー化やごみ処理施設の計画的な整備を進めるとともに、公共交通の利用促進や交通需要マネジメントの導入を図り、環境負荷の少ない環境共生型都市の形成を図る。

主な施策

- ・ごみ処理施設や最終処分場などの計画的な整備、老朽化施設の更新・改修（＊）
- ・産業廃棄物処理施設の適正配置（＊）
- ・下水道施設の適正な管理と計画的な改築更新（再掲）（＊）
- ・合併処理浄化槽*の整備（再掲）（＊）
- ・公共施設について積極的な ESCO 事業*の導入や省エネ改修の推進（＊）
- ・地域内循環コミュニティバスなどや、交通需要マネジメントの導入の検討(再掲)
（＊）

5 都市景観整備の実現化方策

【都市景観整備の基本方針及び整備方針】

都市景観整備の基本方針

●長野市を形づくる骨格的な景観の保全と自然と調和した良好な景観の形成

- ・骨格的な景観の保全
- ・骨格的な河川景観の保全

●地域特性に応じた魅力的な景観づくり

- ・歴史的街並みを活かした景観づくり
- ・中心市街地の魅力的な都市景観の形成
- ・沿道景観の誘導

●環境共生型都市の景観づくり

- ・緑豊かな都市景観の形成

●地域が主体となった景観づくりへの取組み

- ・住民、地域、事業者、行政が協働して街づくりルール等による良好な街並み形成の促進



都市景観の整備方針

(1) 骨格的な自然景観の保全・育成

- ・豊かな山並みの景観保全
- ・水辺の景観の保全と向上

(2) 歴史的に育まれてきた特徴ある景観の継承

- ・歴史と文化を象徴する景観の継承
- ・市民に親しまれてきた自然や緑の景観の保全

(3) 市街地における景観づくり

- ・商業・業務地での景観形成
- ・住宅地の景観形成

(4) 地区特性を活かした景観づくり

- ・農地や農山村などの景観の保全
- ・沿道の修景と景観形成
- ・都市と自然が共生した景観保全

【都市景観整備の実現化方策】

(1) 景観法や都市計画手法などを活用した景観誘導

善光寺周辺や松代などの長野らしい歴史的・文化的な景観の保全とともに、地域の景観特性に応じた街並みづくりを図るため、歴史的建築物などの地域資源の保全や、歴史的街並みに配慮した街並みづくりを進める。また、市街地では、マンション等の中高層建物の建設に際しては、周辺環境との調和や景観への配慮などの調整を行う。

さらに、善光寺、松代、戸隠等の自然、歴史、文化を活かした観光都市として、また冬季五輪開催都市“NAGANO”を全世界に発信するため、美しく個性ある景観を大切にしたい中心市街地や中山間地域の整備・活用を進める。

主な施策

- ・景観法に基づく景観計画と条例の見直し（＊）
- ・地域の景観特性に応じた景観形成及び整備基準に基づく規制誘導
- ・景観地区などの指定と地区計画や高度地区による高さ規制などの検討（善光寺周辺、戸隠、松代など）
- ・景観重要建築物*や景観重要樹木の指定の推進
- ・景観賞や景観賞表彰作品めぐりの実施と景観形成市民団体の育成（＊）
- ・中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整（＊）
- ・戸隠地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的景観の形成の推進（＊）
- ・歴史的風致維持向上計画による建造物の保存修理、道路の美装化・無電柱化（＊）

(2) 地域特性に配慮した景観形成の誘導

① 骨格的な自然景観の保全

中山間地域の山林や千曲川、犀川など長野市を形づくる骨格的な自然景観の保全と活用を図る。

主な施策

- ・千曲川、犀川、裾花川等での国や県との連携・協力による親しみが持てる水辺空間の創出（*）

② 屋外広告物の規制誘導

地域の景観特性に応じた屋外広告物の規制・誘導を図る。

主な施策

- ・特別地区(屋外広告物の規制強化または緩和地区)による誘導（*）

③ 美しい眺望景観の誘導など地域の景観特性に合わせた地域主体の景観創造

農山村の田園景観や北アルプスの眺望景観、市街地での歴史的街並み景観など地域の特性にあわせた景観の創造や保全を進める。

主な施策

- ・景観地区、準景観地区、地区計画、景観協定などの締結の促進（*）
- ・善光寺周辺地域での伝統的建造物群保存地区の指定の検討（*）
- ・戸隠地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的景観の形成の推進（再掲）（*）
- ・歴史的風致維持向上計画による文化財の保存修理、道路の美装化・無電柱化（再掲）（*）
- ・長野市緑を豊かにする計画に基づく総合的な公園、街路樹、緑道、緑地整備の促進（*）

④ 商業・業務地の景観形成の誘導

電線類の地中化などによる歩行者空間の修景を進める。

主な施策

- ・都市計画道路の整備(千才町通り)
- ・善光寺周辺市道の電線類地中化・道路美装化整備（*）
- ・中央通り(新田町交差点以南)歩行者優先道路(善光寺表参道ふれ愛通り)の検討（*）

6 防災都市づくりの実現化方策

【防災都市づくりの基本方針及び整備方針】

防災都市づくりの基本方針

- 都市整備や街づくりに合わせた地域の防災能力の向上
 - ・市街地の形成状況等を踏まえた拠点形成と連携による安全な都市構造の形成
 - ・公共施設の整備等による総合的な防災能力の向上
 - ・土地利用の規制や誘導などによる災害に強い街づくり

- 総合的な治山・治水対策等の推進
 - ・治山・治水対策の推進
 - ・総合的な雪対策の推進

- 地域主体の危機管理体制の形成
 - ・わかりやすく体系的な防災システムの充実
 - ・自主防災会等を中心とした地域主体の防災・防犯の取組み強化



防災都市づくりの整備方針

(1) 拠点の防災能力向上と連携の強化

- ・拠点での防災能力の向上
- ・拠点間の連携強化と緊急輸送道路等沿道の耐震化

(2) 市街地整備に伴う防災機能の整備

(3) 自然の保全や防災を総合的に捉えた治山・治水対策の推進

(4) 中山間地域などの雪害の防止や積雪時の日常生活確保のための総合的な雪対策の推進

(5) わかりやすく体系的な防災システムの充実

(6) 地域主体の防災・防犯体制の充実

- ・地域が主体となった防災体制の充実
- ・犯罪等が起こりにくい都市空間整備と地域が一体となって防犯に取り組む街づくり

【防災都市づくりの実現化方策】

(1) 街づくりと一体となった地域主体の防犯・防災体制の充実

都市の防災能力を強固にするため、災害時の迅速で円滑な避難や応急活動など住民相互の協力体制を構築して地域のコミュニティの育成を図る。

また、地域特性に応じた地域まちづくり計画の策定などにより、地域が主体となった自主防災組織の充実や防犯体制の充実を図る。

主な施策

- ・自主防災会の一層の活性化を図るため、連絡協議会の結成の促進と地区内の相互協力体制の強化（*）
- ・備蓄倉庫等の整備、防災無線の強化と無線通信に関する関係者や近隣市町村との連携の強化（*）

(2) 防災に関する情報提供や住民の防災意識の向上

洪水ハザードマップ*の周知など地域住民への情報提供の推進により、住民の防災意識の啓発や災害発生時の対応能力の強化を図る。

主な施策

- ・洪水ハザードマップなどを活用した情報提供の推進（*）

(3) 街づくりに合わせた総合的な防災能力の向上

市街地の整備に合わせ、延焼遮断機能をもつ幹線道路の整備やライフラインの耐震化、公共施設など個々の建築の防災能力の向上を図る。また、体系的な防災施設の整備や、わかりやすい防災・避難システムの充実、地域を主体とした危機管理体制の形成などにより防災体制の充実を図る。

市街地の周辺や中山間地域においては、関係機関との協力により砂防事業や治山事業を進める。また、雨水排水対策の推進や土砂災害警戒区域などの指定と警戒避難体制の整備を進める。

主な施策

- ・広域避難場所及び避難場所の適正な追加指定・整備（公園の防災機能の強化）（*）
- ・街路事業等による広幅員道路の確保による安全な避難路の整備（*）
- ・3次医療機関や避難所等の重要施設へのライフラインの重点的な耐震化（S）
- ・延焼遮断帯としての幹線道路や防災緑地等の整備（*）
- ・適切な森林の管理による治山機能の維持
- ・排水路や中小河川の整備・改修の推進と雨水調整池*やポンプ場の整備
- ・木造建築物が密集する地区での建物の不燃化の促進（*）
- ・緊急輸送道路など災害時に通行を確保すべき道路沿いの建築物の耐震化の促進（*）

第2章 地域や地区での街づくりの推進

1 街づくり推進のための基本方針

(1) 街づくり推進の基本的な考え方

長野市の街づくりは、都市計画マスタープランで示した「全体都市づくり構想」及び「地域別街づくり構想」に基づいて、個別分野の計画や地域・地区ごとの計画の策定、施策や事業の実施などにより推進していく。

「全体都市づくり構想」の「都市づくりの目標」で示した『誰もが住みやすく移動しやすいコンパクトな街にする』、『都市の資産を上手に使い再生する』、『自然・歴史・文化などの地域の特性を活かした長野らしい特色ある地域づくりを図る』を実現していくためには、地域の特性や資源を活かした具体的できめ細かな計画づくりや事業の実施と併せて、地域住民等の市民の積極的な参加と行政等との協働が不可欠である。

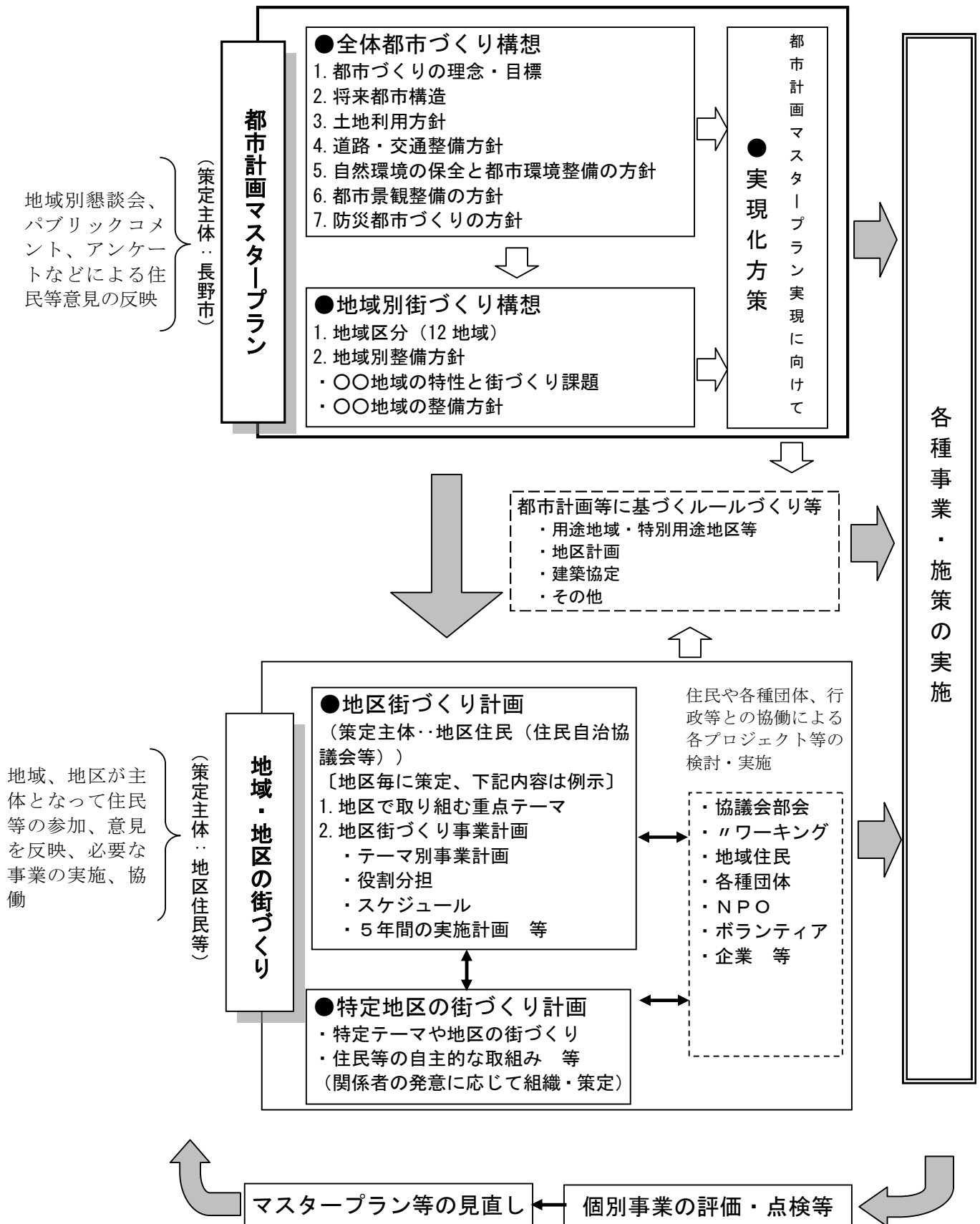
(2) 市民の参加と協働による街づくりの進め方

地域の街づくり（計画づくりや事業の実施）は、地域住民等の市民が主体となった取り組みが求められる。この主体には、住民だけでなく、様々な個人や組織が含まれる。

街づくりは、これらの個人や組織と行政が、目標や将来像を共有し、それぞれの役割を果たしながら、密接に連携し協働していくことが必要である。

このため、都市計画マスタープランの「全体都市づくり構想」や「地域別街づくり構想」をベースとして、地域住民等の参加により次頁に示すような体系で協働の街づくりを進めていく。

街づくりの体系図



(3)街づくりの各主体の役割

住民、行政等の各主体が参加する協働の街づくりを進めていくためには、それぞれの役割を自覚と責任をもって果たしていくことが重要である。

各主体の役割は次表のように整理できる。

主体	主な役割
住民	<p>〔地域に住み、働き、学び、訪れ、活動し、関心を持つ個人や団体など〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人として、また組織（団体）の一員として、「自分たちの地域は自分たちでつくる」、「誇りのもてる長野市にする」ことを意識して、自らできることを主体的に進めていくとともに、街づくりの諸活動に参加する。 ・自ら住み・働く場所等での開発、建築等の行為に際して、都市計画マスタープランや地区の街づくり計画等の目標や方針に沿った配慮を行う。
行政	<p>〔長野市をはじめ長野県、国〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な都市基盤や公共公益施設等の整備事業について、住民意向を反映して進めていく。 ・協働の街づくりを進めていくため、住民主体の街づくりの支援、コーディネートを行うとともに、行政内の横断的な取組みによる支援体制の充実や街づくり条例等の制度化を図る。 ・街づくりに関する情報（街づくり計画、支援体制等）を市民にわかりやすい形で発信したり、街づくり専門家等の派遣、専門知識のある職員の相談・助言により、地域組織、協議会、NPO*等の街づくり活動を支援する。
企業	<p>〔地域で活動する企業や、街づくりに関連する事業を展開する企業など〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業活動を通じた街づくりへの参加や住民等との協働を進める。 ・専門的な技術やノウハウ等を活用して街づくりへ貢献する。 ・地域の企業として、街づくりイベント等の機会を通して、地域文化形成や街づくりに関わる。
NPO等	<p>〔街づくりに関連する分野等で広く社会に対し、責任と継続性を持って活動する民間非営利組織やまちづくり専門家等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性やノウハウをもつNPO等は、地域の街づくりに参加して、住民や行政等との協働やコーディネートなどを通して街づくりを進める。 ・街づくりの理念や目標を共有しつつ、街づくり、福祉、環境等多方面において、市民にサービスを提供する主体の一つとして活動する。

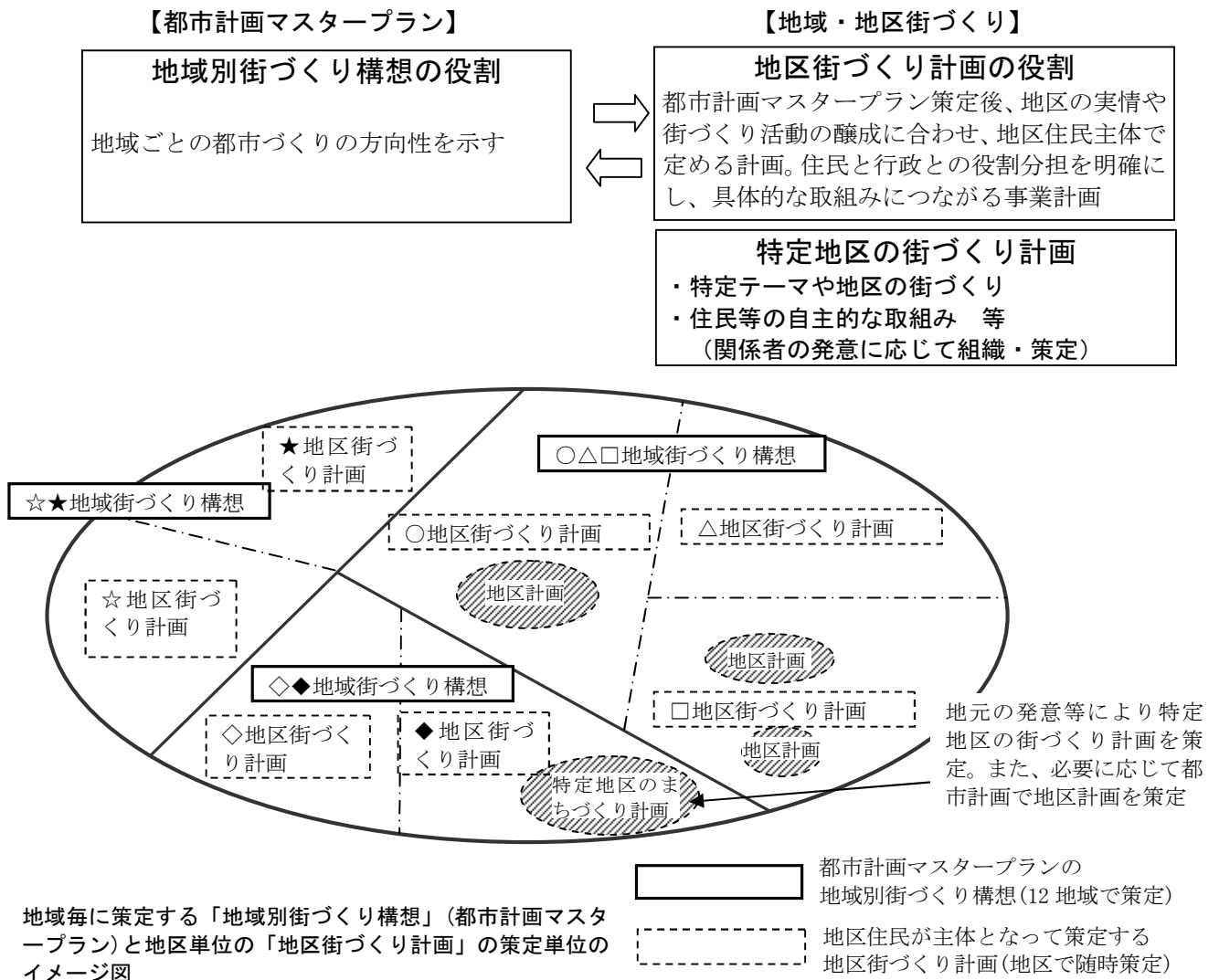
2 地域特性を尊重した住民主体の街づくりの基本方針

(1) 地域や地区単位の街づくりの枠組み

都市計画マスタープランでは、「全体都市づくり構想」に基づき、より具体的な街づくりを進めるため、市内を12地域に区分し、地域ごとに街づくりの方向性や方針を定める「地域別街づくり構想」を策定した。

地域・地区の街づくりは、地域や地区に住み働く住民・企業等（以下、「地区住民」とする）の意向を十分に反映するとともに、地区住民の主体的な関わりが不可欠である。そこで、都市計画マスタープランの「地域別街づくり構想」は、地域整備の方向性等を示す基本的なプランとして位置づけるものとし、実効性のある街づくりを展開していくために、地区住民が主体となった、よりきめ細かな単位での街づくりを進めていく。

このため、地区住民の街づくり活動の醸成にあわせ、具体的な街づくり事業計画となる「地区街づくり計画」についてその地区ごとの策定を支援していく。また、特定テーマや特定地区を対象に、関連する住民等による特定地区の街づくり計画についても、地区街づくり計画との整合を図りつつ、その策定の支援を行う。



地元の発意等により特定地区の街づくり計画を策定。また、必要に応じて都市計画で地区計画を策定

都市計画マスタープランの地域別街づくり構想(12地域で策定)

地区住民が主体となって策定する地区街づくり計画(地区で随時策定)

地域毎に策定する「地域別街づくり構想」(都市計画マスタープラン)と地区単位の「地区街づくり計画」の策定単位のイメージ図

(2) 地域や地区レベルでの街づくりの促進方策

①地区街づくり計画の構成と内容

地域や地区の特性や住民の意向を反映し、地区住民等が行政と協働して、きめ細かな街づくりを進めていくために、地区住民等が主体となって地区街づくり計画を策定し、行政は積極的に支援する。地区街づくり計画は、全地区一斉に策定するのではなく、地域・地区の街づくりの機運や熟度に応じて策定するものとする。

地区街づくり計画は、地区の自主性を尊重し、計画の内容や熟度により、その項目や内容は様々ではないと想定されるため、各地区の実情や意向に沿った自由な構成や内容とすることを基本とする。（以下に、想定される基本的な構成を例示する）

なお、地区街づくり計画の内容は、都市計画マスタープランの全体都市づくり構想や地域別街づくり構想にある土地利用、道路・交通、都市施設等の内容に即したものとする必要があることに留意する。

【地区街づくり計画】（基本的な構成）

1) 地区で取り組む重点テーマ

都市計画マスタープランの地域別街づくり構想を踏まえて、地区住民等によりワークショップ等を開催し、地域や地区の課題、問題点を整理する。これらをもとに地区の将来像や地区で取り組む重点テーマを設定する。

2) 地区街づくり事業計画

○テーマ別事業計画

設定した重点テーマに基づき、そのテーマを具体化するために地区として取り組めるプロジェクト等を立ち上げる。その概ねの内容や必要となる要素（取り組む主体、必要となる組織や人材、必要資金、事業期間等）を整理する。

○役割分担

事業によっては、地区住民だけでは実行できないものも多く、行政と住民の役割分担を整理し明確化する。

○実施スケジュール

事業計画や役割分担に従って、それぞれの主体毎に実施スケジュールを策定する。

重点テーマやその事業計画を実行するための実施計画を策定する。実施計画策定にあたっては、必要に応じて、実行部隊となる専門部会や分科会等を設立するとともに、関連団体・NPO等との協働を図る。

実施計画では、そのプロジェクト等を実行するための、事業内容、事業手法、資金計画、人員計画、スケジュール等を検討し立案する。

②地区街づくり計画の策定体制

1) 地区住民等（住民自治協議会*等）

地区ごとに組織される住民自治協議会（地区内の住民及び各種団体により構成）は地区街づくり計画の策定主体とする。

街づくり計画の具体的が検討には、住民自治協議会に下部組織として部会（たとえば、街づくり推進部会等）を設け、協議会構成員や住民公募委員により、街づくり計画策定に取り組むことも考えられる。

2) 行政・専門家等の支援

地区街づくり計画の専門的・技術的な内容については、行政や専門家の支援（必要に応じて職員や専門家の派遣等）により作成する。

また、地区街づくり計画の内容は、都市計画以外の分野を含むことが想定されることから、行政の支援対応や行政の役割分担の実効性を担保するためには、行政側の対応も、都市計画分野だけではなく、庁内の横断的な体制により対応する。

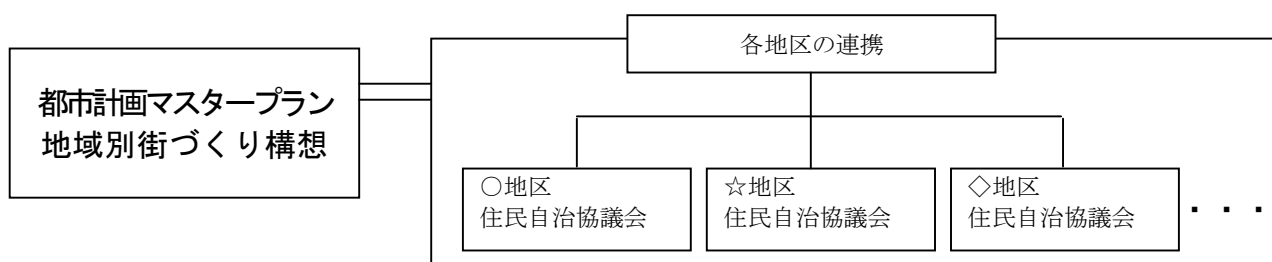
3) 地域での各地区の連携・連絡の確保

地区で検討される地区街づくりに加えて、都市計画マスタープランの地域区分（12地域）ごとの具現化、一体的な街づくりの促進には、地域内の各地区の街づくりの状況や住民意向の集約等を行うことが重要である。また、必要に応じて地域内の各地区が連携して地域全体の街づくりの検討や、市への意見や提案を行うことも考えられる。

【地域での各地区が連携して取り組む事項】

- ・都市計画マスタープランの地域街づくり構想に対応し地域全体の方向性や重点計画等を議論・検討
- ・各地区の街づくりに関する情報交換
- ・地区街づくりに関する地域住民の意向の集約など

各地区の連携・連絡を促進するためには、地域（下欄の○☆◇地域）の街づくり連絡会議などの設置を支援する。



③地区の街づくり計画

地区住民等が主体となって策定する地区街づくり計画は、地区によっては、策定対象範囲が広がることも考えられる。街づくりをきめ細かに進めていくためには、さらに地区を細分化したり、特定テーマ（景観街づくり、駅前街づくり、面的な開発に伴う街づくり等）により街づくりを進める場合が考えられる。このため、地区の発意や行政からの呼びかけにより、地区住民等の参画による街づくり協議会や街づくり団体を組織し、地区街づくり計画等との整合を図りながら、独自の計画づくりを促進する。また、街づくり計画はその実効性を担保するため、地区計画や建築協定の策定等を検討する。

④地区街づくりの具現化方策

地区街づくりを具現化していくためには、住民等による主体的な地区街づくり計画の策定と実施体制の確立、実行主体の組織化、資金（予算）の確保、市から事業や事務の委託等などを検討する必要がある。

また、地区街づくり計画の実効性の担保方策として、地区計画等の都市計画手法を活用するとともに、自主的な街づくり活動を支援・促進し、都市計画への住民参加を促進するために、まちづくりに関する住民提案制度や地区街づくり計画の策定を支援するための仕組みを検討する。（以下に都市計画提案制度の概要を掲載する。）

【長野市への都市計画提案制度の概要】

☆ 提案できる都市計画の内容

- ・土地利用に関する事項・用途地域、防火・準防火地域、風致地区 など
- ・都市施設に関する事項・道路等の交通施設、公園等の公共空間 など
- ・市街地開発事業に関する事項・土地区画整理事業、市街地再開発事業 など
- ・地区計画 など

☆ 提案できる方

- ・土地所有者・まちづくり NPO 法人等・まちづくりに関して知識と経験を有する団体

☆ 提案に必要な要件

- ・提案の区域 ・・0.5 h a 以上の一体的な土地
- ・土地所有者等の同意 ・・権利者の人数 土地の面積 それぞれ 2 / 3 以上
- ・法令等への適合

※市街化区域と市街化調整区域の区分などの長野県が決定する都市計画については、長野県に提案することになります。

第3章 都市づくりの進捗管理

(1) 進捗管理の基本的な考え方

これからの都市づくりは、「人口が減少し高齢化が進む」という局面への対応が強く求められている。都市づくりを進めていく上で、これまでの拡大基調の都市づくりから、既存ストックの有効活用や集約型のコンパクトな都市づくりへと転換することが必要である。

このため、都市計画マスタープランでは、現時点での長野市の将来像を十分検討し、長期的な都市づくりの方向性や方針を定め、これから起こる社会や経済の変化に適切に対応しつつ、計画の管理を行っていく。

(2) 地区街づくり計画等の反映

各地区で住民等が主体となって検討・作成する地区街づくり計画は、都市計画マスタープランの地域別街づくり構想の具現化の一翼を担うものである。地区街づくり計画は基本的には全体構想や地域別街づくり構想に即して検討することになるが、策定過程で詳細で具体的な方策・事業が確定したり、都市計画マスタープランの内容との調整が必要になることが想定される。このため、地区街づくり計画等の地域・地区の街づくりの進捗に応じて地域別構想や実現化方策の内容への反映も行っていく。

(3) 進捗管理や見直し

街づくりに関する施策や事業は、早期に事業等を実施し、その効果発現を短期間で図らなければならないものもあれば、長い時間をかけて、その着実な進捗を期待すべきものなどがある。

このような施策・事業の目的や性格を踏まえつつ、限られた財源の中で、効率的・効果的に街づくりを進めていくためには、その内容や進捗状況を確認し必要に応じて見直しを図っていく必要がある。

このため、都市計画マスタープランで策定された内容（方針や事業等）については、その進捗状況や事業の検証を定期的に行い、必要に応じて内容や事業の優先順位等に反映していく。事業の検証にあたっては、庁内で実施される施策・事業評価等に加え、住民意向調査や地区街づくり計画での検討内容や意見を踏まえて、多面的に行うものとする。

また、都市計画マスタープランで目指すコンパクトな街づくりを実現するアクションプランである立地適正化計画においては、概ね5年ごとに調査、分析及び評価を行い、計画の進捗状況や妥当性を精査、検討することで効果的なまちづくりを目指す。

用語の解説

ア行

アメニティ (本文 68 ページほか)

快適な環境。環境の快適性、住居性のよさなど快適性の質や、物事を表す概念。

暗渠 (本文 65 ページほか)

道路、鉄道、堤防などの下に埋設された用水又は排水用水路。

雨水調整池 (本文 144 ページほか)

治水対策の一環として雨水、下水等を一時的に貯留し、流量を調整する施設を指す。

ESCO事業 (本文 138 ページほか)

Energy Service Company の略。ビルや工場などの建物のエネルギーを効率よく使用するために、事業者が省エネルギー診断から施工、導入設備の運転管理までのサービスを提供することで、一定のエネルギーの削減を保証するもの。

NPO (本文 147 ページほか)

Non-profit Organization の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。その内、特定非営利活動促進法（NPO法）により認証されたものを特定非営利活動法人（NPO法人）という。

エリア・マネジメント (本文 30 ページほか)

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み。

オープンスペース (本文 76 ページほか)

敷地内の空地または公園、広場、河川、農地などの建物によって覆われていない土地の総称。

カ行

合併処理浄化槽 (本文 138 ページほか)

台所、風呂、洗濯などからの生活雑排水と、し尿を併せて処理する浄化槽。

環境共生型都市 (本文 52 ページほか)

人が多様な自然や生物と共に生きられる環境への負荷が少ない都市。

協働 (本文 3 ページほか)

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

狭あい道路 (本文 45 ページほか)

幅員 4m 未満の道で、一般の用に供されているもの。

緊急輸送道路（本文 58 ページほか）

地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため幹線道路と知事が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路。

区域区分（線引き）（本文 62 ページほか）

都市計画区域を、すでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化をおさえる区域（市街化調整区域）に区分をすること。

景観協定（本文 56 ページほか）

景観法に基づき、景観計画区域内の一団の土地について、土地所有者等の全員の合意により、良好な景観の形成に向けて、建築物の形態意匠、敷地、位置、規模、用途等の基準や緑化に関する事項、屋外広告物の基準などを定める協定。

景観重要建築物（本文 140 ページほか）

市の条例に基づき、景観形成上重要な価値がある建築物として市が指定したもの。

景観地区（本文 56 ページほか）

景観法において良好な景観形成を図るため都市計画として定める地区であり、地区を定めることで、建築物の制限（形態意匠、高さ、壁面位置等）や工作物や開発行為などの規制が可能となる。

建築協定（本文 56 ページほか）

市の建築協定条例に基づき、一定の区域内の土地所有者等の合意の下に、建築物の構造・用途・形態・意匠などに関する基準を定める協定。

公共交通優先システム(PTPS : Public Transportation Priority Systems)（本文 135 ページほか）

バスに取り付けられた発信機からの信号を、バス路線沿いの路面に配置した光学式車両感知器が読み取り、進行方向の信号機の青時間を延長させるなどして、バスを優先的に走行させるシステム。

交通需要マネジメント (TDM : Transportation Demand Management)（本文 30 ページほか）

道路を利用する時間や経路を変更したり、自動車を数人で利用するなど自動車の効率的な利用を行うことで交通渋滞の緩和を図る方法。自動車利用量の低減にもつながるため、大気汚染防止の点でも期待されている。

交通需要管理 (Transportation Demand Management) は、自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要の調整」を行うことにより、道路交通混雑を緩和していく取組み。

交通セル方式（本文 65 ページほか）

中心市街地を歩行者中心の空間とするため、幹線道路に囲まれた区域において自動車交通の流入をできるだけ排除するシステム。「長野市総合都市交通施設整備事業基本計画」にて、骨格となるセル環状道路（外周道路）の整備と、その内側の補助幹線の整備に関する交通セル計画を定めている。

コミュニティ・カフェ（本文 31 ページほか）

NPO などが運営する、「地域のたまり場や居場所」。

コンベンション（本文 73 ページほか）

会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。

サ行**再生可能エネルギー**（本文 22 ページほか）

太陽光、風力、その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるもの。

産学行の連携（本文 75 ページほか）

企業・大学等の学術機関・行政機関・公的試験研究機関などが共同研究等で連携し、新たな技術やノウハウを製品化や産業化に結びつける取組。

自主防災組織（本文 59 ページほか）

主に自治会（区）が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

シックプライド（本文 27 ページほか）

個人が在住・在学・在勤等する都市に対して持つ誇りや愛着。自分自身が都市を構成する一員であると自覚し、都市をより良い場所にするための取り組みに関わろうとする当事者意識を伴う。

住民自治協議会（本文 150 ページほか）

地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性を生かした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。

循環型社会（本文 52 ページほか）

廃棄物の抑制や再利用の促進、または適正な処分を推進することで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

循環（コミュニティ）バス（市街地循環バス）（本文 79 ページほか）

中心市街地の循環バス「ぐるりん号」など地域住民の利便性の向上や移動手段を確保することを目的として、一定区域内を運行するバスで、地域の実情に合わせ、車両仕様・運賃・ダイヤ等を工夫したバスサービス。

スクラップ・アンド・ビルド（本文 30 ページほか）

壊して立て直す。老朽化した施設を破棄し、新しい施設に変えること。

スプロール（本文 8 ページほか）

市街地が無計画的に郊外に拡大し、虫食い状態の無秩序な市街地が形成されることをいう。

スマートインターチェンジ (本文 110 ページほか)

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ (IC) であり、通行可能な車両 (料金の支払い方法を、ETC を搭載した車両に限定しているもの。

生活の質 (本文 27 ページほか)

生活者の満足感、幸福感、安定感、安心感といった価値観を規定している要因の質のこと。

夕行

多重性 (本文 58 ページほか)

自然災害時等に、一部施設の損傷・破壊が全体の機能不全に陥らないように、あらかじめライフライン等を多重化したり、予備手段を用意しておくこと。

地域コミュニティ (本文 19 ページほか)

同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

地区計画 (本文 42 ページほか)

良好なまちづくりを誘導するため、そこに住む住民と協力して、地区の特性に応じた建築制限等を都市計画として定めるもの。

中心市街地活性化基本計画 (本文 129 ページほか)

「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき市町村が、地域住民、関連事業者等の様々な主体の参加、協力を得て、自主的・自立的な取組を内容とする中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための基本的な計画を指す。

低・未利用地 (本文 65 ページほか)

既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家等、有効に利用されていない土地。

デマンドタクシー (本文 37 ページほか)

デマンドタクシーとは交通需要が少ない地域や地形的条件から基幹的なバス路線の確保が困難な地域において、集落と基幹的なバス路線とをネットワークする乗り合いタクシー等を指す。

長野市では中山間地域における新たな交通システムの構築を図るため、芋井地区、七二会地区における乗合タクシーによる「中山間地域輸送システム実証実験運行」が実施されている。

都市公園 (本文 8 ページほか)

都市公園法に基づき、地方公共団体又は国が設置する公園又は緑地。

ナ行

ニ地域居住 (本文 37 ページほか)

都市住民が年間で1ヶ月以上の中・長期、あるいは定期的・反復的に農村等の同一地域に滞在すること。団塊の世代の退職やふるさと志向を背景に、農村地域の活性化や都市住民の

多様なライフスタイルの実現などが期待される。

日本の棚田百選 (本文 120 ページほか)

多面的機能を有している棚田について、その保全や、保全のための整備活動を推進し、農業農村に対する理解を深めるため、農林水産省により全国 134 地区 (117 市町村) で認定されている。

農用地 (本文 ●ページほか)

農業振興地域において農業振興地域整備計画が定められており、農用地として利用すべき土地の区域である農用地区域が指定されている。農用地区域内では、開発行為の規制等土地利用の規制がかかる。

ハ行

パーク・アンド・ライド (P&R) (本文 30 ページほか)

都市部等での道路交通混雑を避けるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。乗り換える交通機関がバスの場合は、パーク・アンド・バスライドと言い、鉄道の場合は、パーク・アンド・レールライドとも言う。

パートナーシップ (本文 22 ページほか)

立場の異なる組織や人同士が、対等かつ自由な立場で、明確かつ共通する目的のために結ばれる信頼関係のこと。

ハザードマップ (本文 143 ページほか)

災害の発生に注意が必要な場所や、防災のための施設などを地図上に記載したもので、被害を最小限に止めるため、日頃から自分の住んでいる場所や周囲の危険性の周知を図るために活用される。

バスロケーションシステム (本文 50 ページほか)

パソコンや携帯電話で「バス停に、いつバスが来て、いつ目的地に着くのか」をリアルタイムで知ることができるシステム。

バリアフリー (本文 66 ページほか)

障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的、制度的、心理的に障害となるものを除去すること。

PFI (本文 22 ページほか)

Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

風致地区 (本文 57 ページほか)

都市としての風致を維持するため、特に自然的景観の維持に重点を置き、条例で建築、土地造成等に規制をする地区。

ペDESTリアンデッキ (本文 65 ページほか)

駅前広場等に設置される歩行者のための高架構造物をいい、歩行者と自動車との動線分離

を図ることにより、歩行者の安全と自動車の効率化を図るもの。

歩行者優先道路（本文 51 ページほか）

中心市街地の通りを、一般の車両通行を抑制した歩行者専用の空間とし、バス、路面電車等の公共交通機関だけが通行できるようにした街路のこと。

マ行

モビリティ・マネジメント（本文 50 ページほか）

「モビリティ」とは「移動」を意味し、「モビリティ・マネジメント」とは個人のモビリティ（移動）が、社会にも個人にも望ましい方向へ、自発的に変化することを期待すること。たとえば、過度に自動車を利用する「クルマ中心」のライフスタイルから、電車やバスなどの公共交通や、自転車などの積極的な利用を促すなど、個人とのコミュニケーションを中心に働きかける交通施策。

具体的には、公共交通や徒歩二輪の利用を誘導するため、情報提供を行ったり、各個人に複数回の交通行動のアンケート調査を行うことにより、人々の意識と交通行動の自発的な変化をうながす「トラベル・フィードバック・プログラム」の実施等がある。

ヤ行

ユニバーサルデザイン（本文 20 ページほか）

障害の有無や年齢に関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすくまちづくり、ものづくり、環境づくりを行っていきこうという考え方。

ラ行

ライフスタイル（本文 27 ページほか）

生活様式。衣食住だけでなく、交際や娯楽なども含む暮らしぶりを指す。

ライフライン（本文 58 ページほか）

電気・ガス・水道や電話など、都市生活の機能を保つ生命線。

立地適正化計画（本文 3 ページほか）

都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なプラン。平成 26 年 8 月の都市再生特別措置法の改正により立地適正化計画制度が創設された。

リノベーション（本文 22 ページほか）

今あるものを活かしつつ、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすること。

連携中枢都市圏（本文 28 ページほか）

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するために形成する拠点。

長野市都市計画マスタープラン
都市計画に関する基本的な方針
平成 29 年 4 月改定

発行 長野市
編集 長野市都市整備部都市計画課

〒380-8512
長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
TEL (026) 224-5050
FAX (026) 224-5111
E-MAIL toshikei@city.nagano.lg.jp